

水産研究本部の国際協力（JICA 関連）業務

水産研究本部では、社会貢献の一環として、国際協力事業団（JICA）等の事業へ協力しています。ここでは、平成 26・27 年度の取り組みについて紹介します。

平成 26 年 10 月 20 日から 11 月 6 日にかけて、マレーシア漁業開発公社の幹部（国家公務員）15 名を対象に、効率的な漁業・漁業施設および漁業組合管理技術研修が道内各地で開催されました。10 月 24 日には、研修員が中央水産試験場に来場しました。水産研究本部と中央水産試験場の概要、水産資源管理マニュアルについての講義と施設見学を実施しました。

平成 27 年 8 月 10 日から 9 月 18 日にかけて、カンボジア、ハイチ、インドネシア、モロッコ、モザンビーク、セネガル、タンザニア、タイ、トルコ、ベトナム（10 カ国）の中央・地方政府および水産開発公社の幹部職員や研究員 13 名を対象に、水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発コース研修が北海道大学大学院水産科学研究院を拠点に道内各地で開催されました。8 月 31 日には研修員が栽培水産試験場に、9 月 4 日には中央



マレーシア漁業開発公社の研修員らと記念撮影

水産試験場に来場しました。水産研究本部の概要、北海道における資源管理、サケ増殖事業と資源管理、ホッキガイ漁業の資源管理、北海道における栽培漁業技術の講義と施設見学を実施しました。

各国の研修員は、国・地域の事情や研究者・行政官など職務の違いはありますが、活発な質疑からも研修への真剣な取り組みが伺えました。帰国後、研修の成果を活用し、自国の水産業の発展に貢献されることでしょう。JICA の水産担当職員によると、北海道は漁業が盛んで、大消費地が遠いため水産物の保存・管理技術が優れていること、また水産試験場は水産関係者や行政と連携して地域の水産業を研究と技術支援で支えていることなどが、研修員やその母国に有用な情報となると考えているようです。水産研究本部では、これからも国際協力に取り組んでいきます。

（楠田 聡 水産研究本部企画調整部）



受講中の 11 カ国の研修員ら（上）と記念撮影（下）